



二国間クレジット制度 (JCM) 基盤整備事業

1. 制度構築・案件形成支援

平成28年度要求額 3,902百万円 (2,802百万円)
うち、(一般分) 92百万円 (92百万円)
(特会分) 3,700百万円 (2,600百万円)

背景・目的

我が国は、途上国における優れた温室効果ガス削減技術等の普及や対策実施による温室効果ガスの排出削減への貢献を定量的に評価し、我が国の削減目標の達成に活用するため、JCMを構築・実施している。
<該当戦略> ⑥環境外交を通じた22世紀型パラダイムの展開

事業スキーム

委託対象：民間企業等
実施期間：平成16年度～

補助対象：民間企業等
補助率：定額
実施期間：平成27年度～

事業概要

JCMの本格的な運用のための制度構築、JCMに関する国際的な理解の醸成やJCMの実施対象国の拡大に向けた取組、途上国における排出削減プロジェクトの組成支援、及びアジア等の途上国における都市・地域等の単位での実現可能性調査を行う。

期待される効果

JCMを多くの国で構築・実施し、優れた技術等の移転や普及、及び世界的な低炭素社会の実現に貢献する。

イメージ

制度設計・運用に係る取組

【制度設計・運用】(委託)

- ルール・ガイドラインの整備、合同委員会の運営等
- 次期枠組みのルール構築への貢献

【登録簿の構築・運用】(委託)

- 排出削減量の記録・管理のためのシステムの運用

海外発信・ソフト支援

【情報発信・ソフト支援】(委託)

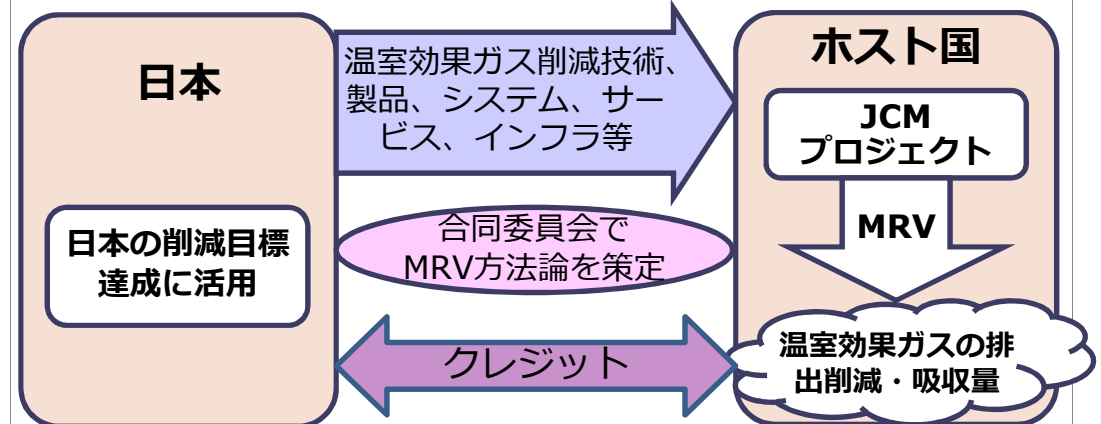
- 制度に関する最新情報等の提供や事業者等からの相談の受付
- 企業や自治体、研究機関等の連携を強化する情報プラットフォームの運営
- 都市間ネットワークを活用した低炭素化支援

MRV実施促進

【MRV実施促進】(委託)

- 個別プロジェクトのMRVの適切な実施を進捗管理

二国間クレジット制度のイメージ



※MRV : Measurement (測定)、Reporting (報告)、Verification (検証)

プロジェクト案件発掘・組成及び実現可能性等調査

【都市間連携、案件発掘、実現可能性調査】(委託)

- 都市間連携により主要都市等におけるマスタープランの作成
- 対象国・地域ごとに有望な低炭素技術についてのマッチングの実施。
- 個別の有望案件に係る実現可能性や削減ポテンシャル等を調査
- 民間金融機関を通じた新支援スキームの構築調査

【案件組成に向けた補助事業】(補助)

- 3年程度を目途にJCMプロジェクトとして登録するため、資金計画の策定、詳細設計、方法論の構築等の費用を支援



二国間クレジット制度（JCM）基盤整備事業 2. 気候技術センター・ネットワーク（CTCN）等の 技術開発ネットワークとの連携

平成28年度要求額
3,902百万円（うち110百万円）
（27年度予算額：2,802百万円（うち110百万円））

背景・目的

- 2010年末のカンクン合意において、気候変動対策技術の開発・移転を促進するためにCTCNの設立に合意。2012年末のCOP18でUNEP等13機関からなるコンソーシアムがCTCNの要となる気候技術センターのホスト機関として承認された。
- CTCNの活動に資金拠出することにより、日本の環境技術の活用機会の拡大を図る。

事業スキーム

- 拠出対象：気候技術センター・ネットワーク（CTCN）

事業概要

- 気候変動対策技術の開発・移転を促進するCTCNを資金的に支援

期待される効果

- CTCNの活動を通じて日本の優れた環境技術の移転・普及、及びそれに資する科学的な能力開発を促進し、さらにアジアにおける技術ニーズの水準を向上させ、日本技術を普及させる市場の拡大に貢献する。
- 日本国内の関係機関によるネットワーク機関としての参加や、我が国がリードしてきた既存ナレッジプラットフォームの知見や経験の活用を通じて、日本の存在感を高める。

